

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第160期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 政信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
武内 直彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5842

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
武内 直彦

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	121,215	117,885	162,922
経常利益 (百万円)	16,296	15,707	21,016
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,761	10,852	17,291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,152	11,456	13,970
純資産額 (百万円)	211,548	203,831	200,492
総資産額 (百万円)	290,129	271,384	272,679
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	92.59	62.61	96.09
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金額 (円)	92.56	62.59	96.06
自己資本比率 (%)	68.9	70.7	69.3

回次	第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.11	32.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）の世界経済は、米国では堅調な個人消費の下支えにより緩やかな回復が続いており、欧州では地政学的リスクの高まりがみられるものの緩やかな回復が続いております。中国では成長のペースが緩やかに減速しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善にともない個人消費に底堅い動きがみられるなど緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念や為替相場の大きな変動の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートさせました中期事業計画“*Take a New Step 2016*”の重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回りましたが、機能化学品事業、医薬事業が前年同四半期を下回ったことにより、1,178億8千5百万円と前年同四半期に比べ33億2千9百万円（2.7%）減少しました。

営業利益は、売上高の減少により、153億7千1百万円と前年同四半期に比べ11億7千2百万円（7.1%）減少しました。

経常利益は、157億7百万円と前年同四半期に比べ5億8千9百万円（3.6%）減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、108億5千2百万円と前年同四半期に比べ59億9百万円（35.3%）減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は475億1千万円と前年同四半期に比べ36億1千6百万円（7.1%）減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂及び紫外線硬化型樹脂が堅調で前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、感熱顕色剤が堅調でしたが、インクジェットプリンタ用色素、繊維用染料及び紙用染料が低調で色素材料事業全体として前年同四半期を下回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が低調でしたが、メタクリル酸製造用触媒が堅調で触媒事業全体として前年同四半期を上回りました。

ポラテックグループは、染料系偏光板や無機偏光板ProFluxが低調で前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は46億1千9百万円と前年同四半期に比べ3千万円（0.7%）減少しました。

（医薬事業）

売上高は362億9千6百万円と前年同四半期に比べ19億円（5.0%）減少しました。

国内向け製剤は、バイオ後続品の「インフリキシマブBS点滴静注用」（抗体薬）、高度管理医療機器の「エンボスフィア」（血管内塞栓材）が伸長しました。一方、「パクリタキセル注NK」、「カルボプラチン点滴静注液NK」などの注射剤抗がん薬や「ピカルタミド錠NK」、「アナストロゾール錠NK」などの経口抗がん薬は薬価改定などの影響を受け、前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では、「オキサリプラチン点滴静注液」

(抗がん薬)及び「ドセタキセル点滴静注」(抗がん薬)などの新製品が寄与しましたが、前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料、醗酵品原料が堅調で前年同四半期を上回りました。

輸出は、前年同四半期を上回りました。

診断薬は、糖尿病診断薬が低調で前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は45億9千万円と前年同四半期に比べ19億5千8百万円(29.9%)減少しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は282億6千5百万円と前年同四半期に比べ19億8千7百万円(7.6%)増加しました。

国内事業は堅調に推移し、エアバッグ用インフレーターは前年同四半期を上回りましたが、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターはASEAN市場向けの生産を平成27年度から稼働を開始した海外グループ会社に移管したため、前年同四半期を下回りました。国内事業全体では前年同四半期を上回りました。

海外事業は北米・欧州・中国市場が堅調だったことに加え、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター及びスクイブはそれぞれ前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は52億6千3百万円と前年同四半期に比べ2億4千4百万円(4.9%)増加しました。

(その他)

売上高は58億1千3百万円と前年同四半期に比べ2億円(3.6%)増加しました。

アグロ事業は、国内が前年同四半期を上回り、輸出は前年同四半期を下回りました。アグロ事業全体では前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は10億5百万円と前年同四半期に比べ4億8百万円(68.4%)増加しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,713億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億9千4百万円減少しました。主な減少は有価証券69億6千6百万円であり、主な増加は現金及び預金28億3千4百万円、投資有価証券12億2千9百万円、たな卸資産9億1千7百万円、その他投資8億5千3百万円(投資その他の資産に含む)であります。

負債は675億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億3千3百万円減少しました。主な減少は長期借入金38億5千万円、未払法人税等20億4千万円、短期借入金6億3千9百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金30億2千8百万円であります。

純資産は2,038億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億3千8百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益108億5千2百万円、その他有価証券評価差額金7億3百万円、非支配株主持分4億3千5百万円、退職給付に係る調整累計額3億1千5百万円であり、主な減少は為替換算調整勘定10億6千1百万円、配当金の支払52億3千8百万円、自己株式の取得26億8千9百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は94億7千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,331,000 (相互保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,686,000	171,686	-
単元未満株式	普通株式 1,458,570	-	-
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	171,686	-

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式743株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第3四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	9,331,000	-	9,331,000	5.11
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8番地	10,000	-	10,000	0.00
計	-	9,359,000	-	9,359,000	5.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,128	39,962
受取手形及び売掛金	50,529	3 51,142
電子記録債権	841	1,389
有価証券	10,639	3,672
商品及び製品	24,404	24,955
仕掛品	1,893	1,804
原材料及び貯蔵品	17,797	18,253
その他	7,961	6,602
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	151,170	147,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,173	39,330
機械装置及び運搬具（純額）	22,169	23,256
その他（純額）	19,696	18,197
有形固定資産合計	81,040	80,784
無形固定資産		
のれん	113	594
その他	2,051	1,836
無形固定資産合計	2,164	2,431
投資その他の資産		
投資有価証券	35,093	36,323
退職給付に係る資産	1,254	1,323
その他	1,852	2,706
貸倒引当金	33	39
投資その他の資産合計	38,166	40,313
固定資産合計	121,372	123,529
繰延資産	136	98
資産合計	272,679	271,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,285	3 15,314
短期借入金	6,981	6,341
未払金	10,205	9,799
未払法人税等	2,687	647
その他	7,580	7,304
流動負債合計	39,740	39,407
固定負債		
長期借入金	12,460	8,609
環境対策引当金	3,599	3,599
退職給付に係る負債	518	430
その他	15,869	15,506
固定負債合計	32,446	28,145
負債合計	72,186	67,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,534	17,555
利益剰余金	152,219	157,833
自己株式	7,773	10,462
株主資本合計	176,913	179,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,647	13,350
為替換算調整勘定	1,644	583
退職給付に係る調整累計額	2,286	1,971
その他の包括利益累計額合計	12,005	11,962
非支配株主持分	11,573	12,008
純資産合計	200,492	203,831
負債純資産合計	272,679	271,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	121,215	117,885
売上原価	71,329	70,623
売上総利益	49,886	47,262
販売費及び一般管理費	33,342	31,890
営業利益	16,543	15,371
営業外収益		
受取利息	37	65
受取配当金	484	589
有価証券売却益	-	5
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	334	361
その他	801	490
営業外収益合計	1,658	1,513
営業外費用		
支払利息	127	124
為替差損	1,455	683
その他	323	369
営業外費用合計	1,905	1,176
経常利益	16,296	15,707
特別利益		
固定資産売却益	9,146	590
関係会社株式売却益	51	-
特別利益合計	9,198	590
特別損失		
固定資産処分損	885	566
減損損失	-	31
特別損失合計	885	597
税金等調整前四半期純利益	24,609	15,700
法人税、住民税及び事業税	5,510	3,578
法人税等調整額	1,437	674
法人税等合計	6,948	4,252
四半期純利益	17,661	11,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	899	595
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,761	10,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	17,661	11,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,529	704
為替換算調整勘定	966	1,018
退職給付に係る調整額	73	322
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	2,490	8
四半期包括利益	20,152	11,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,331	10,809
非支配株主に係る四半期包括利益	820	647

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員(住宅融資)	1,381	1,282

2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	121
支払手形	-	189

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	8,283	8,310
のれんの償却額	123	114
負ののれんの償却額	0	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,264	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,264	12.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,073	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	2,164	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフ ティシス テムズ事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,127	38,196	26,278	115,602	5,613	121,215	-	121,215
セグメント間の内部売上 高又は振替高	143	0	-	143	104	248	248	-
計	51,270	38,196	26,278	115,745	5,718	121,463	248	121,215
セグメント利益	4,650	6,549	5,019	16,218	597	16,815	272	16,543

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 272百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 290百万円、セグメント間取引消去18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフ ティシス テムズ事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,510	36,296	28,265	112,072	5,813	117,885	-	117,885
セグメント間の内部売上 高又は振替高	143	0	0	143	84	228	228	-
計	47,654	36,296	28,265	112,216	5,898	118,114	228	117,885
セグメント利益	4,619	4,590	5,263	14,474	1,005	15,480	109	15,371

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 109百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 159百万円、セグメント間取引消去50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92円59銭	62円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	16,761	10,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	16,761	10,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,024	173,332
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	92円56銭	62円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	6	3
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額(百万円))	(6)	(3)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第160期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,164百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 岸 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。